



厚生産業委員会

【議案等の審査】

- ◆「立川市工場立地法地域準則条例」を可決すべきものと決定
- ◆「Tokyo2020オリンピック・パラリンピック参加国のバスケットボール選手団事前トレーニングキャンプ誘致に関する請願」を採択し、市長あて送付すべきものと決定
- ◆「立川市における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情」を継続審査とする
- ◆「立川市における受動喫煙防止に関する陳情」を継続審査とする
- ◆「骨髄移植ドナー支援制度策定に関する陳情」を採択し、市長あて送付すべきものと決定

【特定事件】

- ◆東京オリンピック・パラリンピックについて

【主な報告事項】

- ◆待機児童対策について 外8件

【所管事項質問】

- ◆2名の委員から3件の質問がありました
 - ・介護の必要な高齢者が安心して暮らせるために
 - ・多摩川緑地炊飯場の活用について
 - ・第7期介護保険事業計画について

環境建設委員会

【議案等の審査】

- ◆「立川市新清掃工場事業者選定審議会設置条例」を可決すべきものと決定

【特定事件】

- ◆清掃工場移転について

【主な報告事項】

- ◆武蔵砂川駅前広場暫定整備工事について 外16件

【所管事項質問】

- ◆1名の委員から1件の質問がありました
 - ・過去の所管質問から進捗を問う

【その他】

- ◆新清掃工場事業者選定における落札者の選定方法に関して、総務委員会に連合審査会の開催について申し入れを行うことを決定

総務委員会

7月13日閉会中審査

【特定事件】

- ◆業務委託契約について

【主な報告事項】

- ◆契約解除等について 外1件

第3回定例会

【議案等の審査】

- ◆「立川競輪場臨時職員の給与の種類及び基準に関する条例」を可決すべきものと決定
- ◆「立川市特定空家等の適正管理に関する条例」を可決すべきものと決定
- ◆「国会における憲法論議の推進と広く国民的論議の喚起を求める意見書の提出を求める請願」を継続審査とする
- ◆「公共施設の改善に関する請願」及び「「全国森林環境税の創設に関する意見書採択」に関する陳情について」を採択すべきものと決定

【特定事件】

- ◆業務委託契約について

【主な報告事項】

- ◆「立川市自治会を応援する条例(仮称)」の検討について 外8件

【所管事項質問】

- ◆4名の委員から5件の質問がありました
 - ・日産跡地にある市の土地について
 - ・市営住宅について
 - ・横田基地について
 - ・コンパクトシティのことなどについて
 - ・見守り支援策などについて

【その他】

- ◆9月27日、環境建設委員会から申し入れのあった、新清掃工場事業者選定における落札者の選定方法に関する連合審査会の開催について受け入れることを決定

文教委員会

【主な報告事項】

- ◆若葉台小学校開校に向けた取り組みについて
- ◆入学準備金の入学前支給について
- ◆知的障害特別支援学級の新設について 外9件

【所管事項質問】

- ◆1名の委員から1件の質問がありました
 - ・柴崎分水について

平成29年度 市民との意見交換会を 開催しました



～皆さんの声を市政に届けます～

7月8日と15日に、「ごみ問題（ごみ減量・リサイクル等）」と「防災（地震・水害・自主防災等）」をテーマに、市民の皆様と議会との意見交換会を女性総合センター・アイムで開催しました。今年度はより多くの方に参加していただきたいと、広報やポスター、ホームページなどで広く市民の方へ呼びかけを行い、7月8日は5名、15日は9名計14名の方にご参加いただきました。参加していただいた皆様、ありがとうございました。7月18日には全議員で意見交換会の振り返りを行い、皆様からのご意見をどのように市政運営に反映させていくかについて話し合いました。

また、振り返りのまとめについては、立川市議会ホームページに掲載されておりますので、ぜひご覧ください。第三回定例会の中では、いただいたご意見をもとにした議員による「ごみの不法投棄・ポイ捨て防止について」や「聴覚障害者の方の防災訓練への参加状況や配慮について」などの質問も行われました。

7月8日（土）
午前10時～11時30分
「ごみ問題（ごみ減量・リサイクル等）」



7月15日（土）
午前10時～11時30分
「防災（地震・水害・自主防災等）」



7月18日（火）
「議員の意見交換会振り返り」



意見書

（要 旨）



「全国森林環境税」の 創設に関する意見書

地球温暖化対策や林業の担い手育成などのため、平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税（仮称）の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

〈提出先〉 内閣総理大臣 財務大臣
総務大臣 農林水産大臣 環境大臣
経済産業大臣 衆議院議長 参議院議長